

「風力発電等導入支援事業

／洋上ウィンドファーム開発支援事業

／洋上風力発電設備設置計画に係る海底地盤調査」

公募説明資料

2021年7月13日(火)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部

<目次>

1. **ご注意**
府省共通研究開発管理システム(**e-Rad**)への登録
2. **事業概要の説明**
事業内容、事業期間、事業規模、調査仕様など
3. **応募に関する説明**
応募方法、審査、委託先の選定、留意事項など

- ・府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録が必要です。
- ・早めのお手続きを！
登録手続きに**2週間程度時間を要する**場合があります。

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)ポータルサイト
<http://www.e-rad.go.jp>

本事業への申請は、NEDOへの申請書類の提出に加えて府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による登録が必要です。e-Radの使用に当たっては、事前に研究機関及び研究者を登録し、ログインIDとパスワードの取得が必要となります。e-Radによる登録手続きを行わないと本事業への応募ができませんので、十分御留意ください。また、所属機関の登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

NEDO事業への応募に関する手続きについて

https://www.nedo.go.jp/koubo/201121_1_201121_1.html

研究代表者、研究分担者の登録について

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ登録する研究者とは。

NEDOでは、

研究代表者の欄に、**提案書の代表者**、
研究分担者の欄に、**その他の提案者**、**再委託先**や**共同実施先**
となる研究者を記載の上、登録をお願いしております。

NEDOの原則として、1つの研究機関に対して研究者1名の登録をお願いしております。

- ・応募側の事情などで、2名以上登録する必要がある場合はこの限りではありません。
- ・基本的な方針として研究者の登録を推奨しておりますが、状況に応じて事務担当者のアカウントでの登録も可能ですので、ご相談ください。
- ・「技術研究組合」は、技術研究組合名義の代表者1名を登録してください。

背景

2019年4月の「再エネ海域利用法」の施行を契機に促進区域指定に向けた案件形成が進みつつある中、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギーを最大限導入することが急務であり、特に洋上風力発電は、大量導入の可能性、コスト低減効果や経済波及効果の大きさの観点から、再生可能エネルギーの主力電源化の柱と考えられます。

目的

本調査は、実海域において洋上風力設備設置に係る基本設計に必要な海底地盤データを収集し、その結果を広く公表することにより、さまざまなリスクの低減をはかり、洋上風力発電の導入拡大及び産業競争力の強化に資することを目的とします。

内容

本事業では、NEDOが指示する仕様書等に従って、洋上風力設備設置に係る基本設計に必要な海底地盤調査を、実海域において実施いただきます。

事業期間

NEDOが指定する日(2021年度)から2022年度までの2年間

事業規模

2021年度から2022年度までの総額20億円程度

実施内容

(1) 実海域での海底地盤調査

NEDOが指示する調査海域において、調査仕様等に従い、海底地盤調査を実施いただきます。

実海域での実測調査は、当該調査海域における洋上風力発電設備の設置に係る「**基本設計**」※文献1)に必要な海底地盤に関する文献調査や聞き取り調査等を行い、調査項目や調査手法等を整理した上で実施してください。

**※文献 1) 着床式洋上風力発電導入ガイドブック（最終版）、78ページ、
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、2018年3月**

(2) 技術委員会の実施

本調査の内容等に関して、有識者の意見を聴くための検討委員会を設置・運営をお願いします(年間4回程度開催)。実海域調査の効率的な調査方法等に関する知見を得るとともに、得られた調査結果等について助言をいただきます。また、調査の検討、実施に際しては、必要に応じて、他のNEDO事業等と連携しながら行います。

(3) 成果のとりまとめ

上述(1)(2)の成果について、とりまとめた実測データ、文献調査結果等に基づき、技術委員会の知見を踏まえ、洋上風力発電設備の設置に係る基本設計に必要な当該調査海域の海底地盤の情報を報告書にまとめてください。

調査仕様: 海域

以下を前提に提案書の記載をお願いします。

(1) 当該調査海域の場所と箇所数

北海道の沿岸、本州の沿岸、九州の沿岸など、国内の6海域程度を想定します。
⇒調査海域は、NEDOで検討した上で決定し、指示します。

(2) 面積

100km²程度(5km程度×20km程度)と想定します。

(3) 平均水深

30m程度と想定します。

(4) 離岸距離(陸から最も近い位置まで)

1km程度と想定します。

(5) 船舶供用係数

供用係数はランク4と想定します。

調査仕様(調査項目)

調査のアウトプットは以下を想定します。

- ・海底地形図、海底地質図、海底の底質土分布図 など
- ・魚礁などの障害物の分布図 など
- ・海底地質断面図、海底地質柱状図(土質分布、N値など)、PS検層結果、Vs深度分布図、支持層平面分布図(等深線図)、工学的基盤平面分布図(等深線図) など
- ・地盤物性値(物理定数)、地盤物性値(強度定数) など
- ・沿岸の陸上地形図、陸上地質図、陸上地質柱状図(土質分布、N値など)、PS検層結果、Vs深度分布図 など
- ・地震情報(地震基盤、液状化予測図、活断層図等) など
- ・海底地盤の三次元モデルの作成 など
- ・その他必要と思われる項目

その他

- 調査海域は、NEDOで検討した上で決定し、指示します。
- 各海域において、調査の実施に先立ち、調査海域の利害関係者(地方自体、地域住民、漁業者などの先行利用者等)に対して、調査の具体的内容(調査の種類、調査方法、調査時期等)について説明し、調整を行い、合意の上で調査を実施してください。
- 調査の検討、実施に際しては、再エネ海域利用法に係る「海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン(令和元年6月, 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局)」や「一般海域における占用公募制度の運用指針(令和元年6月, 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局)」を参考にすること。

応募要件

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

上記を満たす、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

提案書の提出

- **電子公募になりました。**
- 公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限

2021年8月2日(月)正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトでお知らせいたします。

(2) 提出先: Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/0b54bv3wh5xr>

提案書の受理及び提案書に不備があった場合

- 応募資格を有しない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。

審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会と、NEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- 必要に応じて応募者のヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。
公募締切後に、具体的な依頼事項・ヒアリング日程等を、提出先Web 入力フォーム「④～⑨代表法人連絡担当者氏名（および連絡先）」に、ご連絡いたします。
- 「代表法人連絡担当者」には、採択通知まで必ず連絡が取れる方を記載願います。
(複数法人による共同提案の場合、代表提案者 1名 のみ)

審査基準

- 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- 調査の方法、内容等が優れていること。
- 調査の経済性が優れていること。
- 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- 当該調査を行う体制が整っていること。
- 経営基盤が確立していること。
- 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

スケジュール

- 公募期間 : 2021年8月2日(月)正午(日本時間)まで

- 審査
 - 採択審査委員会(外部有識者による審査)
: 2021年8月下旬頃予定
 - ・外部有識者には事前に提案書類を送付いたしますので、ご質問を受ける場合があります。その場合は、NEDO担当からご連絡いたします。
 - ・ご提案者からは、外部有識者およびNEDOに、提案内容と事前質問への回答をご説明いただきます。

 - 契約・助成審査委員会(NEDO内部の審査)
: 2021年9月上旬頃予定

- 採択通知 : 2021年9月中旬頃予定

留意事項(抜粋)

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約標準契約書を適用します。

また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

(4) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス

提案書の実施体制に記載する全ての提案者(再委託等は除く。)において、調査を実施する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報(機微情報)に関して、機微情報保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、確認票及び対応するエビデンスを提出していただきます。

(5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

()内の数字は、公募要領(本文)の「留意事項」の番号を示します。

問い合わせ先

- お問い合わせは、**8月2日(月)正午**(日本時間)まで、**電子メール**(日本語のみ)で受け付けます。

ただし、審査の経過、応募状況等に関するお問い合わせには
応じられません。

電子メール : wind_tyakushou@ml.nedo.go.jp

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 担当 岡田、白井、酒井

ご応募、お待ちしております。